さらに、面的な対流型首都圏の基礎として、首都圏版「コンパクト＋ネットワーク」を推進するために、人口減少に伴って拡大する空き地や農地を二次的自然として積極的に保全し、自然と調和・共生したコンパクトな市街地を形成していくことが求められている。

これらを踏まえ、市街地の衰退に伴う低未利用地の増加等を踏まえつつ、区域指定による近郊緑地の保全を推進するなど、引き続き制度の的確な運用を図り、首都圏において貴重な近郊の水辺や緑の空間を保全し、その機能を最大限活用する。

3）　業務核都市

業務核都市については、整備が進んでいる都市では、業務施設集積地区における基盤施設や中核的施設の完成により、業務の立地、諸機能の集積が進展しつつあり、東京一極依存構造の是正に一定の効果を上げてきた。今後、自立性の高い地域の中心として、各都市の既存集積、立地、交通条件、自然環境等の特徴をいかした個性的で魅力ある都市を目指して整備を推進する。

業務核都市は広域的な連携・交流の拠点として重点的な育成・整備により諸機能がバランス良く配置された自立性の高い地域の形成が図られてきており、横浜・川崎、厚木、町田・相模原、八王子・立川・多摩、青梅、川越、熊谷、さいたま、春日部・越谷、柏、土浦・つくば・牛久、成田、千葉、木更津の各広域連携拠点において、その整備状況に応じ、業務施設集積地区への業務機能の誘導を推進するとともに、業務及び従業者に関連する施設・サービスを充実させることにより、一層諸機能の集積を高め、就業の場として、成長産業を育てる場として、また、高次の都市的サービスの提供等の中心として育成し、広域的な従業地として熟成させていく。さらに、商業機能、文化・娯楽・居住等の生活機能を充実させるとともに、良好な市街地の形成、緑地の保全、円滑な諸活動を支える交通、情報通信体系等の広域的基盤施設の整備を推進し、広域的な地域の中心性を持った都市としての育成を図る。

4）　筑波研究学園都市

筑波研究学園都市については、科学技術中枢拠点都市を目指し、研究開発機能の高い集積をいかし、広域的な連携を進め、国際的研究交流の拠点としての機能の充実や、先端的研究開発成果の起業化による新産業の創出・育成を図る。

第４節　首都圏の将来像実現のための施策

1　防災・減災と一体化した成長・発展戦略と基礎的防災力の強化

多様な災害に対応し、首都中枢機能を停止させず、業務を継続させることは首都圏の重大な責務である。防災・減災対策により被害を最小限に抑えるとともに、早期に復興し、成長・発展へと向かう軌道に速やかに回復することも不可欠である。

このため、巨大災害から復興するための道筋をあらかじめ準備しておくことが必要であり、その道筋は平時の成長・発展戦略と軌を一にするものでなくてはならない。防災・減災をコストではなく「成長・発展の種」ととらえ、巨大災害に対しては防災・減災機能を発揮し、平時には経済的な価値を生みだす、「防災・減災」と一体化した「成長・発展戦略」を描くことが重要である。

例えば、東京都心と近隣地域（茨城県西・南部地域等）とのアクセスを改善する道路・鉄道網の強化は、有事の際の東京の都市機能のバックアップ、人員・物資の輸送等とともに、平時における良好な住環境の実現や東京の都市機能の分散に貢献するものである。

また、大規模水害と地震等の複合型災害が発生しても機能不全に陥らないようにする施設の設計・管理や要員配置、リダンダンシーの確保等、基礎的防災力の強化が重要となる。

さらに、大規模水害リスクを考慮した土地利用等を進めるとともに、着実に施設等の整備を進めるなどのハード対策に加え、平時から地方公共団体や関係機関が時間軸（タイムライン）に沿った防災行動計画を策定・実践するなどのソフト対策も一体的かつ計画的に実施する必要がある。

また、首都直下地震等の広域かつ甚大な災害が発生した際には、必要な資機材等の搬送や被災地における応急活動及び復旧・復興活動を効果的に実施するため、被災地域へのアクセスルートの確保が極めて重要であり、道路の八方向作戦に加え、水路（河川、運河）及び航路も加えた総合啓開を行い、空路も含めた四路の連続性を確保することが必要である。

また、インフラ老朽化対策について、対策が必要な施設が今後加速度的に増加することから、時期や規模等で優先順位付けを行うなどオペレーションのあり方について検討を行う。

2　スーパー・メガリージョンを前提とした国際競争力の強化

国際競争力の強化は首都圏の極めて重要な責務であり、そのためには、クリエイティブな産業の振興が必須である。その舞台となるのが、メガリージョン（巨大な経済圏域）である。我が国はリニア中央新幹線の整備により、世界最大のメガリージョン（スーパー・メガリージョン）を形成できる可能性があり、今までにない強力な国際競争力を有する首都圏の新しいモデルを構築し得る。

国際競争力を持ったメガリージョンを形成するためには、各地域の個性や特性を国際的なレベルで磨き、新しい価値を創造できるよう、筑波研究学園都市と関西文化学術研究都市など知の創発拠点をつなぐ「ナレッジ・リンク（知の集積）」の形成や、対流拠点の整備等により広域に多様で異質なヒト、モノ等と連携・融合を図る。さらに、国際社会への伝播力等を向上させ、国際的な港湾・空港機能の強化等により国際社会とのネットワークを強化することで、国際社会への影響力を有し、国際社会に組み込まれ機能していくことが不可欠である。また、グローバル社会でも先導役を担い得る東京圏の更なる機能強化に取り組む。

3　都市と農山漁村の対流も視野に入れた異次元の超高齢社会への対応

2025年以降、東京圏の高齢人口は加速度的に増加し、介護施設の顕著な不足など東京圏の高齢化問題はより深刻化していくおそれがあるため、首都圏が連携して異次元の超高齢社会への対応を進めることが重要である。そのためには、重度な要介護の人を減らすための健康づくり、介護施設の収容力の増加、東京圏と地方圏の医療・介護施設等の需要と供給のミスマッチの緩和等に取り組むことが必要であり、今後首都圏では面的な高速交通ネットワークの整備が進展し、ネットワークの構造も「一対多」から「多対多」へと転換され、これに伴い、都市と農山漁村との時間距離も大きく減少していくことが考えられる。これも踏まえて、都市と農山漁村の対流も視野に入れた対応を図ることが重要である。

具体的には、以下の５点に取り組む。①企業や地域活動における高齢者の活躍の場の拡大や健康・医療に関連する新たな産業を戦略産業として育成する取組により、要介護の状態や病気にならないようにするための健康づくりを促進する。②コンパクトな都市・地域構造の構築やロボットや介護デバイス等の活用により、限られた労力で効率的に介護できる仕組みを構築する。③まちのリノベーションや団地再生等により介護施設を増設する。④新たなふるさととしての関わりを深めてもらう、都市と農山漁村の二地域にかかわる生活スタイルを促進していく。⑤高齢者が所有する住宅の賃貸の円滑化や介護施設や移住などについて広域で情報共有するなど住み替えしやすい環境を整備する。

4　社会システムの質の更なる向上

上質・高効率・繊細さを備え、そこに息づく人々が親切な洗練された首都圏の構築のためには、交通インフラや防災インフラ等の都市基盤施設に制度インフラを加えた社会システム全体の質の向上が最も重要である。我が国の社会システムは、公共交通の定時性等他の国にない特性を有しているが、一方で渋滞等いまだ上質とは言えないものもあり、更に向上させていくことが重要である。その際、都市だけでなく農山漁村に至るまで、圏域全体で質の向上を図ることが重要である。

また、持続的な向上を図るためには、インフラの維持の担い手も含めた人材の確保が重要であり、技術者・技能労働者の処遇改善等の環境整備を進める必要がある。

5　柔軟で高効率な生産システム等による日本再興のための取組

首都圏が競争力を維持するためには、エネルギー制約や地球環境問題に加え、人手不足解消の観点から、より柔軟で高効率な生産システムを構築し、生産性を向上させることが不可欠である。